

年表 4.構造改革期(1975年～1990年)

協会・塩ビ工業		塩ビ製品・プラスチック・化学工業	海外展開・海外情勢	行政・自治体・法律	政治・経済・社会
1975年	<p>4月 塩ビ業界、エンジニアリング2社と「塩化ビニル環境技術研究組合」を設立</p> <p>5月 <b>協会会長に西川達明(菱日)社長が就任</b></p> <p>7月 通産省のガイドラインによる塩ビ樹脂の生産調整を実施(対象17社)</p>	<p>4月 旭化成、延岡でイオン交換膜法苛性ソーダの生産を開始</p> <p>7月 旭硝子、鹿島に電解ソーダ工場を新設</p> <p>10月 鐘淵化学、高砂で隔膜法電解ソーダの生産開始</p> <p>12月 電気化学、青海の電解設備をイオン交換膜法に転換 日本塩化ビニール、千葉で隔膜法電解ソーダの生産開始</p>	<p>1月 住友化学、シンガポール石油化学計画で現地政府と調印</p> <p>2月 鐘淵化学、韓国KPICにペースト技術を輸出</p> <p>4月 米国防務省、塩ビモノマーの最終規準を施行</p> <p>6月 東洋曹達工業、インドネシア・P.T.スタンダード・トヨヨー・ポリマーに塩ビ技術を輸出</p> <p>9月 信越化学、ポーランド・ポリメックスに塩ビ技術・プラントを輸出</p> <p>10月 三菱化成、ブラジル・O.P.C.に塩ビ技術を輸出</p>	<p>1月 都清掃局長、廃プラスチックの適正処理困難物指定について、業界努力に期待して行政措置を講じない事を報告 公正取引委、可塑剤工業合加盟10社に立ち入り検査 「物質特許等特許法」改正、公布</p> <p>11月 (財)グリーンジャパンセンター設立</p> <p>12月 通産省、ナフサ2万9,700円/KLなど石油製品の標準額を告示 厚生省、塩ビ食品容器の塩ビモノマー規制で通達</p>	<p>2月 政府第一次不況対策を決定</p> <p>3月 新幹線岡山博多間が開通</p> <p>4月 南ベトナム政府が降伏ベトナム戦争終結</p> <p>5月 エリザベス女王夫妻が来日 東京で世界石油会議</p> <p>6月 政府第一次不況対策を決定49年度GNP戦後初のマイナス成長と発表 沖縄海洋博覧会開催</p> <p>8月 興人会社更生法の適用を申請</p> <p>9月 天皇皇后両陛下アメリカを訪問</p> <p>11月 ランブイエで第1回サミット(先進6ヶ国首脳会議)を開催 宝塚歌劇「ベルサイユのバラ」大ヒット</p> <p>12月 「石油コンビナート等災害防止法」成立</p>
1976年	<p>7月 通産省ガイドラインによる塩ビ樹脂の生産調整を中止</p>	<p>3月 苛性ソーダの第1期製法転換が完了、水銀法が38.7%に減少</p> <p>3月 日本ビニル工業会、塩ビの需給安定を通産省に要望</p> <p>9月 都ごみ問題で、プラ処理協、日本フォームスチレン工業組合、発泡スチレン工業組合が容器溶融固化装置を築地魚市場へ寄贈 サンアロー化学、わが国初の塩ビ窓枠を発売</p>	<p>7月 米シンテック社、信越化学の100%子会社に</p> <p>8月 日本輸出入銀行、イラン石化計画に円借款を供与</p> <p>9月 三菱モンサント化成、台湾・FPCにペースト技術を輸出</p> <p>12月 OPEC原油2本建て値上げを決定</p>	<p>4月 環境庁、大気安全局長の指摘諮問機関「塩化ビニルモノマー問題調査検討会」</p> <p>5月 通産省、石油製品の標準額を廃止</p> <p>7月 通産省、五大汎用樹脂のガイドライン方式による行政指導を中止</p> <p>10月 食品衛生調査会、塩ビ製品のモノマー残留濃度を答申</p> <p>12月 第4次廃棄物処理施設整備5ヵ年計画を閣議決定</p>	<p>1月 伊藤忠商事安宅産業との提携を発表</p> <p>2月 米国でロッキード疑獄事件が表面化</p> <p>5月 資本自由化農村水産業など4業種を除き10%実現</p> <p>6月 新自由クラブ結成</p> <p>7月 田中前首相ロッキード事件で逮捕 ヴァイキング1号火星着陸 モントリオールオリンピック</p> <p>9月 毛沢東主席が死去 台風17号で長良川の堤防決壊 王貞治756号ホームラン</p> <p>10月 中国政府江青女史ら四人組を追放</p> <p>12月 福田内閣</p>
1977年	<p>2月 菱日、塩ビ販売を三菱モンサントに委託</p> <p>5月 <b>協会会長に小森隆(東亞合成)社長が就任</b></p> <p>塩ビ業界、不況カルテルを結成(8月末まで、11月末まで延長) 旭硝子、チッソと塩化ビニル事業で業務提携</p> <p>10月 基本問題研究会が「塩化ビニル樹脂産業の構造改善について」中間報告まとめる 塩ビ業界、不況カルテルを結成(78年2月末まで)</p>	<p>4月 泉北ポリマーを三井東圧と日石化学が共同で設立</p> <p>5月 日本化学工業協会・化学工業長中期展望研究会が中間報告を発表</p> <p>7月 住友化学などシンガポール石油化学を設立 日本化学工業協会など4団体、ナフサ問題で福田首相に要望</p> <p>9月 船橋市都市ごみ中の廃プラスチック実態調査をプラ処理協が実施</p>	<p>1月 三井東圧、台湾・FPCにペースト技術を輸出</p> <p>2月 鐘淵化学工業、伊・リッキーケミカに塩ビ製造技術を輸出</p> <p>4月 鐘淵化学、韓国・KPICに塩ビ技術を輸出</p> <p>7月 住友化学工業などが、シンガポール石油化学を設立</p> <p>8月 信越化学、仏・シエルシミーに塩ビ技術・プラントを輸出</p>	<p>2月 環境庁、「窒素酸化物低減技術報告書」を発表 厚生省、容器・包装材料の塩ビモノマー規制で公示17号を公示</p> <p>6月 大気汚染防止法施行規則改正、環境庁、焼却炉からの塩化水素排出基準を塩化水素が塩ビ等高分子化合物に起因と厚生省通達</p> <p>7月 「労働安全衛生法改正」公布</p> <p>9月 政府、七項目の総合経済対策を決定。通産省、構造不況対策本部を設置</p> <p>10月 通産省、塩ビ管基本問題研究会を設置 通産省、合成繊維の勧告短縮実施を決 通産省、イオン交換膜法苛性ソーダについて2年間の実証データが必要と発表</p>	<p>1月 カーター大統領就任</p> <p>2月 ソ連200海里漁業専管水域を実施 宇宙開発事業団初の静止衛星打ち上げに成功</p> <p>4月 動燃事業団高速増殖実験炉「常陽」の臨界試験に成功</p> <p>5月 領海12海里法・漁業水域200カイリ暫定処理法成立</p> <p>6月 「独占禁止法改正」公布</p> <p>8月 中国四つの近代化政策を発表 有珠山噴火 日本赤軍ダッカ事件</p> <p>10月 1ドル250円を割り円高へ</p> <p>11月 外貨準備高史上最高に</p> <p>12月 政府経常収支黒字減らして関税引き下げなど8項目を決定</p>

年表 4.構造改革期(1975年～1990年)

	協会・塩ビ工業	塩ビ製品・プラスチック・化学工業	海外展開・海外情勢	行政・自治体・法律	政治・経済・社会
1978年	3月 塩ビ業界、不況カルテルを結成(5月末まで) 3月 徳山曹達、サン・アロー化学の全株式を取得 4月 日信化学、塩化ビニル事業を信越化学に譲渡 日産塩化ビニール、協会に入会 「基本問題研究会検討報告書」をまとめる 6月 塩ビ業界、不況カルテルを結成(8月末まで)	5月 浮島石化、千葉のエチレン30万設備の操業開始 9月 旭硝子、関西でイオン交換膜法苛性ソーダの生産開始 石化原料共同輸入を住友化学、三菱化学など7社で設立 10月 プラ処理協による全国182自治体の廃プラスチック収集・処理・処分の実態調査に参加 11月 「日本化学物質安全センター」発足	4月 鐘淵化学、仏・シュリラムに塩ビ技術を輸出 7月 台湾からの塩ビ製品の輸出攻勢が活発化 12月 OPEC段階的値上げを発表 三井東圧、中国技術進口会社に塩ビモノマー技術を輸出 信越化学、同じく塩ビ技術・プラントを輸出	1月 エネルギー対策の財源として「石油税法」公布 5月 「特定不況産業安定臨時措置法」公布 10月 環境庁、塩ビモノマー問題調査検討会、報告書をまとめる 全都清(全国都市ごみ清掃連絡会)がプラスチック、家電、空缶など各業界ヒアリング実施	1月 社会民主連合結成 2月 永大産業会社更生法の適用を申請 3月 公定歩合戦後最低の3.5%中国経済10ヵ年計画を発表 5月 成田の新東京国際空港が開港 7月 農林省農林水産省と改称 隅田川火火復活 8月 日中平和友好条約調印 10月 伊藤忠商事安宅産業を吸収合併 11月 米ドル防衛策を発表
1979年	3月 再度「基本問題研究会検討報告書」をまとめる 4月 東洋曹達、仏・クロエシミアからペースト技術を導入 6月 <b>協会会長に高橋博呉羽化学社長が就任</b> 8月 「長期ビジョン研究会」を設置 12月 「新用途開発研究会」を設置		1月 カルテックス、原油供給カットを通告 4月 三井東圧、米・FPCに塩ビモノマー技術を輸出 5月 信越化学、メキシコ・プリメックスへ塩ビ技術を輸出 6月 OPEC、ジュネーブ総会で原油値上げ9.05%決定 10月 日本プラスチック工業連盟、米国プラスチック協会、欧州原料プラスチック製造業協会が、デュッセルドルフで初会合	3月 全都清、「都市清掃事業における適正処理困難物に関する調査研究」をまとめ、厚生省に報告 6月 通産省、イオン交換膜苛性ソーダは実用化水準と評価 8月 閣議、新経済7ヵ年計画を決定 10月 閣議、イラン石油化学計画への政府出資を決定	1月 日中国交回復初の共通1次試験 3月 電話ダイヤル全国自動化 米スリーマイル島で原発事故 5月 サッチャー英国首相に就任 11月 東洋工業米・フォードと資本提携 12月 ソ連アフガン侵攻
1980年	日本ゼオン(高岡)で廃プラを焼却、塩化水素除去実験を開始 2月 塩ビ業界、塩ビモノマーの一般環境への排出抑制で自主基準を決定 4月 塩ビ業界、「塩化ビニル樹脂の需要予測」をまとめる 9月 塩ビ業界、「塩化ビニル樹脂製品と法令上の問題点について」をまとめる	6月 4～6月期のナフサ価格6万円/KIへ値上げ 12月 ポリオレフィンフィルム業界、不況カルテルを結成	12月 OPEC、規準原油価格をバレル32ドルへ引上げ	1月 都が「青果物のトレー包装の適否」に関するアンケート実施 11月 全国市長会が「飲料容器の散乱防止、再資源化促進」を決議	2月 経済審議会平均成長率を5.5%に修正 5月 日本語ワープロ発売 9月 イランイラク戦争勃発
1981年	3月 長期ビジョン研究会、「検討作業の概要」をまとめる 5月 塩ビ業界、不況カルテルを結成(10月末まで) 6月 三井東圧化学、米・ジブサムから「塩化ビニル樹脂鋳型押出技術」を導入 7月 「ペースト需要調査委員会」を設置 8月 「構造改善委員会」を設置 10月 チッソ、水俣の塩ビモノマー生産を中止	8月 日本ゼオン、ゼオン化成を設立 高密度ポリエチレン業界、不況カルテル結成	4月 三井東圧化学、ポルトガル・ナショナル・ペトロキミカに塩ビモノマー技術を輸出 徳山曹達、サンアロー化学、インドネシア・イースタンポリマーに塩ビ技術を輸出 10月 OPEC、基準原油価格をバレル34ドルに引上げ 8月 米・デュボンコノコ買収	3月 厚生省、第1回プラボトル研究会を開催 4月 通産省、産業構造審議会・化学工業部会に「80年代における石油化学及びその施策のありかた」を諮問 6月 厚生省、「プラスチックの回収、処理」のためにプラ関連25団体を召集、業界協力の回答を要請 12月 産業構造審議会、「80年代における石油化学工業及びその施策のあり方」を中間答申 産業構造審議会・化学工業部会「今後の我が国塩化ビニル・ソーダ産業およびその施策のあり方」を中間答申	1月 レーガン大統領就任 3月 第2次臨時行政調査会が発足 神戸ポートアイランド博覧会 5月 日米米向け自動車輸出自主規制で合意 7月 第2次臨時行政調査会、第1次答申を提出
1982年	3月 第一塩ビ販売が設立(呉羽化学、サン・アロー化学、住友化学、日本ゼオンが共同出資) 5月 <b>協会会長に大西三良日本ゼオン社長が就任</b> 7月 日本塩ビ販売が設立(三井東圧、鐘化、東亜合成、電化が共同出資) 7月 中央塩ビ販売が設立(信越化学、旭硝子、化成ビニルが共同出資) 8月 共同塩ビ販売が設立(セントラル硝子、チッソ、東洋曹達、徳山積水、日産化学が共同出資)	3月 都市ごみ焼却炉からの塩化水素発生機構についての委託研究を実施(プラ処理協) 都市ごみ焼却炉から発生する塩化水素は、大部分が塵芥が含む無機塩素からであることを確認 5月 石油審議会、石油精製設備の17%廃棄・休止を決定 6月 旭化成、旭ダウのダウケミカル持ち株を取得 8月 ダイセル、堺工場で爆発事故 10月 エチレン業界、第1次不況カルテル(83年3月末まで)「PETボトル協議会」設立	12月 三井東圧、エジプト・EPCに塩ビモノマー技術を輸出	2月 厚生省告示20号、清涼飲料水容器に、ポリエチレンに加え、PET等を認可 6月 通産省、公正取引委員会、塩ビ共販会社設立を合意 産業構造審議会、「80年代における石油化学工業及びそのあり方について」まとめ 7月 産業構造審議会・化学工業部会、石油化学産業体制委員会を設置 12月 産業構造審議会、「石油化学工業の産業体制整備のあり方」をまとめる 産業構造審議会、「基礎素材産業対策のあり方について」を具申 厚生省、「プラスチックごみ対策のありかたについて」を発表	2月 ホテルニュージャパんで火災32名死亡 日航機羽田沖で墜落24名死亡 4月 500円硬貨発行 アルゼンチンと英国フォークランド領有で紛争 6月 東北新幹線開業 9月 英・サッチャー首相来日 11月 ホンダ・オブ・アメリカ乗用車の生産を開始 上越新幹線開業 12月 テレホンカード発売

年表 4.構造改革期(1975年～1990年)

協会・塩ビ工業		塩ビ製品・プラスチック・化学工業	海外展開・海外情勢	行政・自治体・法律	政治・経済・社会
1983年	<p>5月 塩ビ業界、特定産業構造改善臨時措置法に基づく業種指定を申し出</p> <p>7月 塩ビ業界、設備処理で「残存者負担方式」導入で合意</p> <p>8月 徳山積水、無可塑特殊塩ビ樹脂の生産開始</p> <p>10月 三菱モンサント化成ビニル、協会に入会</p> <p>塩ビ協大阪事務所を閉鎖</p> <p>11月 塩ビ各社、産構法に基づき設備処理、新增設禁止などで協定を締結(昭和63年6月まで)</p> <p>「環境対策委員会」が、「ダイオキシン対策特別小委員会」を設置</p>	<p>1月 住友化学、愛媛のエチレン設備の操業を中止し、千葉に集中</p> <p>4月 エチレン業界、第2次不況カルテル(83年6月末まで)</p> <p>6月 ダイアボリマーを三菱化成、三菱油化が共同出資で設立</p> <p>エースボリマーを旭化成、出光石化、昭和電工、東燃石化、日本ユニカーが共同出資で設立</p> <p>ユニオンボリマーを宇部興産、住友化学、チッソ、東洋曹達、徳山曹達、日産丸善ボリエチレンが共同出資で設立</p> <p>三井日石ボリマーを日石化学、三井石化、三井東圧、三井ポリケミカルが共同出資で設立</p> <p>7月 四日市ボリマーを東洋曹達工業、新大協和石油化学が共同出資で設立</p> <p>8月</p>	<p>3月 OPEC、バレル当り29ドルへ値下げ</p> <p>12月 鐘淵化学、中国・瀋陽化工廠にベスト技術を輸出</p>	<p>2月 政府、「特定産業構造改善臨時措置法」を上程</p> <p>5月 公正取引委、「特定産業における合併等事業提携の審査に関する規準について」「特定産業構造改善臨時措置法」公布</p> <p>9月 通産省、硬質塩ビ管の構造改善基本計画を告示</p> <p>11月 通産省、塩ビ樹脂4共販の事業提携計画を承認</p> <p>愛媛大学立川教授が都市ごみ焼却炉からダイオキシン(PCDD、PCDF)検出を発表</p>	<p>1月 青函トンネル貫通</p> <p>2月 初の実用衛星打ち上げ</p> <p>4月 東京デズニーランド開園</p> <p>8月 フィリピンでアキノ元上院議員暗殺さる</p> <p>9月 ソ連サハリン上空で大韓航空機を撃墜</p> <p>10月 ランゲン爆弾テロで韓国要人多数死亡</p> <p>三宅島大噴火溶岩流で400戸焼失</p> <p>レーガン大統領来日</p> <p>12月 行政改革5法を公布</p>
1984年	<p>5月 <b>協会会長に高田敏雄(鐘淵化学工業社長)が就任</b></p>	<p>2月 (社)経団連、廃棄物処理の課題について提言を厚生省に提出</p> <p>3月 1983年度、窓枠・2軸延伸ブローでの需要開拓で伸長</p> <p>9月 プラ関係10団体、つくば万博でのプラ容器規制廃止を政府に申し入れ</p>	<p>1月 伊政府、プラスチック包装材使用禁止の立法化を提案</p> <p>APME(欧州プラスチック連盟)、ダイオキシンの健康影響を否定する見解を発表</p>	<p>5月 厚生省・廃棄物処理に係わるダイオキシン等専門家会議が検討結果を公表(ダイオキシン発生量が最大暴露を仮定しても健康影響はないと結論)</p>	<p>1月 東証ダウ平均1万円を突破</p> <p>6月 日本世界一の長寿国へ</p> <p>7月 ロサンゼルスオリンピック</p> <p>8月 国鉄の分割・民営化提言</p> <p>9月 G5ドル高修正で合意</p> <p>ガンジー首相暗殺</p> <p>11月 ニューメディア時代</p>
1985年	<p>3月 史上2位の生産・出荷を記録(1984年度)</p> <p>9月 「塩化ビニル工業30年の歩み」を刊行</p>	<p>3月 1984年度、ハイテク産業での設備投資、住宅着工、リフォーム関連の塩ビ製品が伸長</p> <p>11月 (社)日本機械会学会、自治体でのプラスチックごみ20%混合焼却が可能</p>	<p>7月 EEC、「液体食品容器指針」を発表、EEC各国、24ヶ月以内の国内プログラム整備へ</p>	<p>5月 政府、塩ビ業界を産構法指定業種から削除</p> <p>通産省・廃棄物処理対策研究会PVC使用制限への防止措置を展開</p>	<p>3月 つくば科学万博開催</p> <p>4月 NTT日本たばこ(株)民営化</p> <p>5月 男女雇用機会均等法成立</p> <p>6月 労働省人材派遣法成立</p> <p>8月 日航ジャンボ機墜落</p> <p>9月 先進国5ヶ国蔵相会議</p> <p>12月 対米黒字395億ドル</p>
1986年	<p>4年連続で生産・出荷を拡大</p> <p>年度後半の急激な円高でかげり</p> <p>5月 <b>協会会長に小坂雄太郎(信越化学工業社長)が就任</b></p> <p>10月 円高・原油高騰などの経済環境の急激な変化に対応するため「塩ビ産業将来展望委員会」を設置</p> <p>「塩ビサイディング材の開発」検討を開始</p>	<p>3月 1985年度電子機器自動車住宅関連で活発な塩ビ製品開発</p>	<p>2月 米・FDA、食品包装用PVC中の残留VCM規制案を公示(硬質10ppb以下、軟質5ppb以下)</p> <p>8月 ドイツ「廃棄物の回収および処理に関する法律」を制定</p> <p>9月 ISO年次大会に参加(ストックホルム)</p>	<p>2月 厚生省・環境庁、ダイオキシン等微量有害廃棄物質の環境汚染に関する緊急事態調査結果を発表</p>	<p>1月 円相場1ドル150円台と急激な円高へ</p> <p>2月 NTT株東証上場</p> <p>4月 チェルノブイリ原発事故</p> <p>60歳停年法成立</p> <p>6月 政府1人あたりGNP世界一と発表</p> <p>10月 バブル経済の兆候あらわる</p> <p>住友銀行と平和相互銀行合併</p> <p>三原山噴火</p> <p>11月 景気の底円高不況から景気拡大へ反転</p>
1987年	<p>塩ビ産業将来展望委員会経済環境変化への対応策を報告</p> <p>原料委員会「HAND BOOK」第2号を刊行</p> <p>「環境対策委員会」欧米での酸性雨・ダイオキシンなどプラスチック廃棄物問題の調査を継続</p> <p>7月 「EDC適正使用対策連絡会」を設置輸入商社も参加</p> <p>10月 東洋曹達工業東ソーと改称</p>	<p>3月 1986年度、下水・建築・電力用パイプ、雨樋、壁紙が活況</p> <p>塩ビ製品メーカーの開発・改良が活発化、消費者ニーズの多機能化・高付加価値指向反映</p>	<p>9月 米・FDAによる食品包装用PVC規制案の動向を調査</p> <p>オゾン層破壊に関するモントリオール議定書採択</p>	<p>12月 厚生省・水環境部、「事業者による製品等の廃棄物処理困難性自己評価のためのガイドライン」を関係先に通知</p>	<p>3月 政府公共投資五兆円規模を決定</p> <p>4月 国鉄がJR6社に分割民営化</p> <p>5月 ソ連ゴルバチョフによるベレストロイカへ</p> <p>11月 世界人口50億人を突破</p> <p>利根川進博士ノーベル賞授賞</p> <p>円高倒産が増加</p>

年表 4.構造改革期(1975年～1990年)

	協会・塩ビ工業	塩ビ製品・プラスチック・化学工業	海外展開・海外情勢	行政・自治体・法律	政治・経済・社会
1988年	<p>「EDC取り扱いマニュアル」を通産省に提出</p> <p>6月 <b>協会会長に篠原晃電気化学工業社長が就任</b></p> <p>11月 米国製サイディングの組成・耐候性研究に着手</p>	<p>3月 1987年度塩ビ製品、下水パイプ・壁紙・電線・硬質シート・フロー・ストレッチフィルムなど伸長、消費ニーズ多様化による塩ビ樹脂特殊品の増量</p>	<p>6月 米・ニューヨーク州(サフォーク郡、89年よりの「PS、PVC製食品容器禁止条例」</p> <p>7月 米・SPI(アメリカプラスチック工業協会)、SPIコードを発表</p> <p>11月 伊で法律475号公布、非分解性の買物袋に課税</p>	<p>3月 水産庁、プラスチック魚網の海上漂流対策等を実施</p> <p>4月 「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」が成立</p>	<p>3月 青函トンネル鉄道開通 NTTコードレス電話開始</p> <p>4月 週40時間労働制規定 ISDNサービス開始 瀬戸大橋開通</p> <p>5月 東証株価ダウ平均三万円突破</p> <p>8月 イランイラク戦争終結</p> <p>11月 円高1ドル120円に</p> <p>12月 消費税法成立</p>
1989年	<p>1988年度末の世界VCM・PVC生産能力を調査</p> <p>3月 協会・共販4社、消費税についての表示方法のカルテルを結成(平成元年3月1日～3年3月31日) 「塩化ビニル樹脂製品市場調査報告書」を刊行</p>	<p>3月 1988年度塩ビ加工品、全般的に伸長</p>	<p>5月 米・アイオワ州でプラスチックの包括的規制州法成立</p>	<p>6月 産業構造審議会「1990年代における石油化学工業及びその施策のあり方について」を答申</p> <p>廃プラスチックの適正処理について関係各協会の活動の充実を図ることを記載</p>	<p>1月 昭和天皇崩御</p> <p>4月 消費税スタート エイズ騒動発生</p> <p>6月 天安門事件 伊豆東方沖地震</p> <p>7月 円安・金利上昇</p> <p>10月 ハンガリー・ポーランドで民主化改革</p> <p>11月 総評解散連合が発足</p>
1990年	<p>5月 <b>協会会長に向山光雄三菱化成ビニル社長が就任</b></p> <p>プラ工連内に設置の樹脂団体間関係者によるISO運営委員会に参加</p> <p>7月 「サイディング調査団」を北米に派遣</p> <p>11月 「廃棄物処理・再資源化特別委員会」を公式に設置</p> <p>塩ビリサイクル推進協議会と密接な連携方針 小冊子3部作「塩ビってなに?」「塩ビの処理と再利用」「地球環境と塩ビ」およびパンフレット「地球環境と塩ビ」を制作</p>	<p>3月 1989年度塩ビ加工品さらに全般的な需要拡大</p>	<p>12月 米・デュポンPETボトル等のリサイクル会社設立</p>	<p>8月 産業構造審議会のガイドライン、プラスチックのリサイクル率向上を求める、プラスチック工業連盟内に連絡会を設置、ガイドラインを検討</p> <p>12月 厚生省・生活環境審議会、「今後の廃棄物対策のあり方について」を答申 厚生省、「ダイオキシン類発生防止等ガイドライン」発表</p>	<p>2月 株価暴落始まる</p> <p>4月 国際花と緑の博覧会(大阪)</p> <p>9月 ドイツDSD設立</p> <p>10月 ベルリンの壁崩壊 東西ドイツ統一</p> <p>11月 雲仙普賢岳大噴火</p>